

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

1 全日本民間労働組合連合会

1 「連合」の組織と機構

最大組織「連合」発足

一月二〇日午後二時から、全日本民間労働組合連合会(略称「連合」)結成大会が開催された。「連合」は、五五加盟組織五三九万人、オブザーバー加盟一組織と友好参加六組織をあわせて六二組織五五五万人の日本最大の労働組合ナショナル・センターとして発足した。

この「連合」は、全民労協(八二年一二月一四日発足)を母体に、「労働運動の基盤強化をはかり、自由にして民主的な労働運動を強化・拡大」し、「労働界全体の統一、すなわち一国一ナショナル・センターの実現に努める」(「進路と役割」)ことを「基本目標」として結成された。

組織機構

「連合」の機関としては、大会、中央委員会、中央執行委員会がおかれている(規約第二一条)。定期大会は二年に一回開催され(同二三条)、(1)活動報告、(2)会計報告、(3)歳入・歳出、予算、(4)活動方針、(5)役員を選出、(6)連合の解散・合同、(7)「進路と役割」、規約の改廃、(8)上級団体としての国際組織への加盟または脱退、(9)加盟組織・地方組織からの提案、(10)その他重要事項を「付議事項」とする(同二四条)。中央委員会が必要と認めた時、または加盟組織の三分の一以上から請求があった時は臨時大会を招集する(二五条)。

中央委員会は中央委員と役員によって構成され、大会を開かない年度の予算・決算について決定する権限を持ち(三一条)、原則として三ヵ月に一回開催される(三二条)。中央執行委員会は、会長、副会長、事務局長、副事務局長、中央執行委員によって構成され(三七条)、日常業務・財政収支などにかかわる執行方針を決定するとともに、大会・中央委員会の開催を準備し、提出議案を作成する(三六条)。

議事の採決はいずれも合議制を原則とするが、合議にいたらない場合は、大会では通常出席代議員の過半数、「重要案件として指定された事項については会費納入人員による加盟組織ごとの比例採決」(二九条)、中央委員会では会費納入人員による比例採決(三四条)、中央執行委員会では「出席構成員の過半数の賛否」(三七条)によって採決がなされる。

第一期役員とその出身単産

「連合」の役員は、会長一名、副会長若干名、事務局長一名、副事務局長若干名、中央執行委員若干名、会計監査若干名から構成され、任期は選出された定期大会の翌日から次の定期大会終了

までの二年間で、再選は妨げられない。

会長は「連合」を代表し、大会、中央委員会、中央執行委員会、および地方代表者会議を招集し、中央委員会と中央執行委員会の議長となる。

結成大会で選出された会長一名、副会長一六名、事務局長一名、中央執行委員一名、副事務局長五名（一名欠員）、会計監査四名の第一期役員は次のとおりであった。なお、欠員の国際担当の副事務局長は、その後も欠員のままで宇佐美副会長が兼務し、第一回中央委員会で、宇佐美・山岸・藁科三副会長が会長代理に選任された。

【「連合」第一期役員（任期二年）】

・会長（一名）＝豎山利文（電機労連）

・副会長（一六名）＝有村利範（造船重機労連）、宇佐美忠信（ゼンセン同盟）、片山閑（電力総連）、鈴木健勝（商業労連）、田中良一（全化同盟）、田村憲一（食品労連）、田村誠（私鉄総連）、土井一清（海員組合）、得本輝人（自動車総連）、新沼行（鉄鋼労連）、橋村良夫（全国金属）、藤原巖（全金同盟）、前川忠夫（全機金）、山岸章（情報通信労連）、山野辺四郎（生保労連）、藁科満治（電機労連）

・事務局長（一名）＝山田精吾（ゼンセン同盟）

・中央執行委員（一名）＝今井鐘七（全食品同盟）、大友龍紀（全電線）、大西三千雄（全日通）、鈴木久夫（ゴム労連）、須藤安三（日放労）、田井二郎（運輸労連）高橋武夫（全国ガス）、藤原基司（交通労連）、細川英香（紙パ総連合）、前川一男（一般同盟）、宮内留吉（合化労連）

・副事務局長（六名）＝奥沢利英（全化同盟）、河口博行（電機労連）、坂本哲之助（自動車総連）、豊田稔（情報通信労連）、松本惟子（電機労連）、欠員一

・会計監査（四名）＝歌川勝己（航空同盟）、海老塚彰（全国セメント）、田村敏男（非鉄金属労連）、福原福太郎（鉄道労連）

事務局体制

事務局は、事務局長、副事務局長、局長・室長、部長、部員をもって構成される。事務局長と副事務局長は大会で選出されるが、その他は中央執行委員会の議を経て、会長が指名する。

結成大会報告書に記載されている「連合」の事務局派遣者は総計六九名にのぼり、その内訳は、総評一五名、同盟三五名、中立労連一〇名、新産別一名、純中立六名、全民労協二名となっている。

参加組合六二組織、五五五万人

「連合」結成時の加盟組合は、正式加盟が五五組織・五三九万人で、これに繊維労連（七二六七人）のオブザーバー加盟一組織と、日建協（六万二五〇六人）、車輛労協（五〇〇〇人）、化労研（二万九三〇〇人）、チェーン労協（四万人）、金属家具労協（五〇〇〇人）、全国アロイ労協（四〇〇〇人）の友好参加六組織を合わせて六二組織五五四万七六一八人（「労働組合基礎調査」八六年六月末現在）である。この結果「連合」は、総評を抜いて日本最大の労働組合ナショナル・センターになった。

なお、「連合」結成時のこの組織勢力は、全民労協第六回（移行）総会の時点での五七組織、一才

ブザーバー組織、六友好組織、五五五万六九二四人よりも少ないが、これは、それまで全民労協に正式加盟していた全民労、全国自労連合会、全造船機械の三組合が加盟せず、繊維労連がオブザーバー加盟に変わり、全石油と石油同盟は統一して石油労連として加盟、オブ加盟だった化学総連が正式加盟し、未加盟の全国農協連合と全映演の二組合が新たに加盟するなどの変化があったためである。

【「連合」加盟組織(加盟決定順)】

〈正式加盟〉合化労連、日本港湾、商業労連、一般同盟、資源労連、基金労組、全炭鉱、炭労、電機労連、運輸労連、情報通信労連、全電線、紙パ労連、紙パ総連合、新化学、全機金、全国ガス、全日通、建設同盟、全国セメント、生保労連、非鉄金属労連、造船重機労連、全国金属、全金同盟、ホテル労連、全窯連、鉄産総連、鉄道労連、自動車総連、ゴム労連、たばこ共闘、全化同盟、食品労連、相銀全労、ゼンセン同盟、新運輸、交通労連、凸版労組、全国自労、鉄鋼労連、新産別京滋、化学総連、全電力、私鉄総連、全自交労連、航空同盟、日放労、全食品同盟、全海連、石油労連、電力総連、海員組合、全国農協連合、全映演

〈オブザーバー加盟〉繊維労連

〈友好参加組織〉日建協、車輛労協、化労研、チェーン労協、金属家具労協、全国アロイ労協

地方組織、確立されず

「連合」の地方組織は、「地方連合会」である。「地方連合会は、連合の加盟組織をもって、都道府県を単位に組織」(第一〇条)され、その組織・運営等は、「地方組織運営規則」によって定められている。各地方連合会には、機関として大会・組織代表者会議・執行委員会がおかれ、地方連合会の代表者は地方連合代表者会議を構成することになっている。

なお、多くの都道府県において地方組織は未確立であり、結成大会では、連合本部三名と加盟組織九名の計一二名で構成される「地方組織準備会(仮称)」を中央執行委員会の諮問機関として発足させ、地方組織の確立については中央委員会で決定するとの方針が確認された。この「連合地方組織準備会」は、一二月七日の第一回中央委員会で正式に発足し、委員長には山岸会長代理(副会長)が就任した。

財政、一人当たり三〇円

「連合」初年度の予算期間は、八七年一二月一日(一二月二〇日)～八八年九月三〇日までの一〇ヵ月とし、次年度からは毎年一〇月一日～翌年九月三〇日までである。会費は、組合員一人当たり月額二五円と連帯活動基金五円とし、「労働組合基礎調査」にもとづいて、会費は九〇%、連帯活動基金は五〇%の納入人員とされた。オブザーバー加盟は正式加盟の七〇%、友好組織は五〇%である。

「連合」初年度の一般会計予算規模は、月額二五円で四五〇万人として一〇ヵ月、一一億二五〇〇万円である。主な支出費目としては、(1)人件費三億七三〇〇万円、(2)国際費二億一〇〇〇万円、(3)総務費一億五四〇〇万円、(4)部門活動費六六〇〇万円などが計上されている。

特別会計・連帯活動基金予算は、月額五円で二五〇万人、一〇ヵ月として一億三五〇〇万円とさ

れ、主な支出費目は、(1)国際連帯資金四〇〇〇万円、(2)シンクタンク設立費二〇〇〇万円、(3)結成大会式典費一七〇〇万円などである。

機関紙は、週刊の『れんごう』

「連合」の機関紙は『れんごう』(A4判二色刷り)であり、週刊で毎週金曜日に発行され、八七年中は十一月二七日の第一号から第五号まで発行された。総発行部数は、組合員一二〇人に一部の割合で五万部(「れんごう」第一号)である。一二月一日には、海外向け英字版の定期刊行誌『RENGO』が創刊され、八八年一月一七日からは、「れんごう政策資料」が不定期で発行されている。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
